

【背景】

新型コロナウイルス感染症拡大について、北海道が設定した全道レベルの基準をクリアしたことから、「北海道スタイル」の実践を前提として5月25日をもって、休業要請施設の一部解除を進めることとしており、感染防止対策と経済活動を両立させるといった国・北海道の方向性が示された。また、国では国民に対し「新しい生活様式」を提唱しており、これにより今後の消費行動が劇的に変化すること予想される。

●「北海道スタイル」の実践

社内や店内、社員やスタッフの感染防止対策・管理徹底のほか、人との接触機会を減らすことが求められており、ソーシャルディスタンスや間仕切りの活用などのほか、人数制限といったことも明記・推奨されている。

●「新しい生活様式」の普及

個人が取り組む感染防止の徹底のほか、買物や食事の際の通販やデリバリーの利用、多人数での会食や狭い空間での長居は避ける、オンラインで娯楽を楽しむ、電子決済の利用推進といった実践例が専門家から示されている。

<考えられる経営への影響>

- ・客席回転率、面積当たり売上高などの低下
- ・感染防止対策に係るコスト増
- ・損益分岐点の上昇
- ・来店者数の減少
- ・対面販売機会の減少による客単価減
- ・電子決済手数料や通販に係る運賃などの新たなコスト増 など

「北海道スタイル」の実践、「新しい生活様式」が浸透すると、売上の減少・コスト増等により**必ず経営状況が悪化する**

「感染防止対策」＋「経営の維持（継続）対策」の両輪を合わせ持った、「北海道スタイル」実践の地域版構築の必要性

【 北海道スタイル「みかさモデル」形成事業 】

1. 感染防止対策事業

<目的>「感染防止対策の徹底」を顧客に対する新たな付加価値と認識し、新しい生活様式が普及・浸透した消費者に対しての訴求力向上により来店・購買等消費行動に繋げることを目的とし実施する。

<具体的事業>不特定多数が来店する小売業やお客様との接触機会が多い、理・美容業、三密が発生しやすい飲食業を中心に感染防止対策に必要な備品の貸出や設備設置を行う。

- ◆「北海道スタイル」安心宣言の作成・配付
- ◆各種表示の作成・配付
- ◆非接触型体温計の貸出
- ◆フェイスシールドの配付
- ◆間仕切り等の設置

2. 経営維持・継続対策事業

<目的>感染防止対策の徹底により売上減・コスト増などによる経営悪化を補完するため、新しい生活様式の普及、浸透した市場に対応した新たなビジネスモデルを構築し、事業の維持・継続を推進することを目的とし実施する。

<具体的事業>テイクアウトへの参入推進により既存客のほか、新規顧客獲得による販路拡大の取組みを行う。また、感染防止対策のコストを肩代わりし損益分岐点上昇を抑制する。

- ◆共同チラシ事業の推進
- ◆補助金活用による感染防止コスト抑制
- ◆伴走型支援による個社支援

「コロナに負けない！」とう事業者の意識の醸成により、難局を乗り切る、新しい取組みにチャレンジする「モチベーション」を創出し事業推進を下支え

3. コンセンサス醸成事業

<具体的事業>コンセンサス醸成により共同事業の実効性を高めるため、本事業の普及推進を行う。

- ◆「コロナ撲滅宣言」Tシャツ
- ◆「私たちはコロナに負けない」のぼり
- ◆「お・も・て・な・し」スタンドPOP
- ◆ソーシャルディスタンスプロジェクトと連携した感染防止対策PR街頭放送